

陳 情 第 1 号	平成31年1月21日受理
付 託 委 員 会	総務常任委員会
件 名	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める
陳 情 要 旨	
<p>(要旨)</p> <p>2018年10月、辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだのにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めています。この事でも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定です。</p> <p>日米地位協定の考え方（補足版）第二条1項に「米側は、わが国の施政下にある領域内であればどこにでも施設・区域の提供を求める権利が認められている・・・わが国が米側の提供要求に同意しないことは安保条約において予想されていない」とあるように、日本全国どこにでも米軍基地が出来る可能性がある事になっています。</p> <p>そんな中、全国知事会では、2016年11月から6回に渡り「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、2018年7月にとっても意味のある提言を発表しました。</p> <p>この提言が、実現できるように、貴議会から国に意見書を提出してもらいたく考えます。</p> <p>(陳情事項)</p> <p>八千代市議会に、全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨を支持し、国に意見書を提出する事を求める。</p>	